

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月29日

上場会社名 株式会社 ヒガシトウエンティワン

上場取引所 JQ

コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 山田 佳夫

TEL 06-6945-5611

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,042	△15.6	116	△45.6	113	△46.0	60	△45.1
21年3月期第1四半期	4,791	—	213	—	211	—	109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10.44	—
21年3月期第1四半期	19.03	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,179	4,465	39.9	776.63
21年3月期	11,415	4,483	39.3	779.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,465百万円 21年3月期 4,483百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,711	△4.8	238	△33.3	215	△38.7	105	△38.3	18.41
通期	18,300	1.0	688	△1.4	640	△4.9	335	0.4	58.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,750,000株	21年3月期	5,750,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	76株	21年3月期	76株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	5,749,924株	21年3月期第1四半期	5,749,924株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な景気後退の影響を受け企業収益の急速な悪化が続いており、今春から一部の業種で在庫調整が進み生産に持ち直しの兆しが見られるものの、設備投資の抑制や雇用情勢が厳しさを増す中、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当貨物自動車運送業界においても、景気後退による荷動きの減少から国内貨物輸送量は依然として低迷しており、加えて荷主からのコスト削減要請等もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は内部管理体制の一層の充実と新規荷主開拓及び付加価値の高いサービスの提供による売上拡大並びにコスト削減に努めてまいりましたが、当第1四半期の業績は、市場環境の厳しい中で概ね想定範囲内ではありましたものの、前年同期が非常に好調であったこともあり前年比較では減収減益となりました。

事業別では、運送事業は大型事務所移転業務の減少並びに前事業年度にピークであった中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送業務が減少したことに加え、景気悪化に伴いスポットの輸配送業務等が減少いたしました。

倉庫事業では倉庫保管収入は順調に推移しておりますが、前年同期にあったスポットの作業収入が減少いたしました。

また、商品販売・その他事業においては、トナー販売や福祉用具レンタル・販売は順調に推移しておりますが、景気の悪化による梱包資材並びに中古PC等の売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は40億42百万円（前年同期比15.6%減）、売上総利益は7億41百万円（同、12.3%減）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少により1億16百万円（同、45.6%減）となりました。

以上の結果、経常利益は1億13百万円（同、46.0%減）、四半期純利益は60百万円（同、45.1%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は111億79百万円となり、前事業年度末に比べ2億35百万円減少いたしました。

資産の主要科目の増減は、有形固定資産が倉庫物件の取得等により4億65百万円増加しましたが、営業未収入金が回収により6億51百万円減少いたしました。

また、負債は67億14百万円となり、前事業年度末に比べ2億17百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、借入金が4億60百万円増加しましたが、営業未払金が6億48百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の減少等により前事業年度末に比べ17百万円減少し44億65百万円となりましたが、自己資本比率は0.6ポイント増加し39.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が2億86百万円あり、投資活動により使用した資金が5億55百万円、財務活動により得られた資金が3億64百万円となりました。その結果、当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物は10億11百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億86百万円（前年同期比46.5%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億11百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億55百万円（前年同期は66百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億52百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、3億64百万円（前年同期は1億89百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億50百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は前年比較では落ち込んでおりますが、概ね当初計画の予想範囲内で推移しており、第1四半期後半及び第2四半期からの輸配送業務等の新規受注もあることから、平成21年5月14日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,236,276	1,160,330
受取手形	539,520	593,956
営業未収入金	1,736,527	2,387,544
商品	36,248	116,054
その他	225,731	224,726
貸倒引当金	△4,550	△5,963
流動資産合計	3,769,753	4,476,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,235,422	3,074,418
機械装置及び運搬具(純額)	132,411	135,427
土地	2,797,459	2,493,935
その他(純額)	80,365	75,993
有形固定資産合計	6,245,658	5,779,775
無形固定資産		
投資その他の資産	122,542	124,392
投資有価証券	209,445	194,268
差入保証金	610,112	609,170
その他	253,206	261,716
貸倒引当金	△31,129	△30,951
投資その他の資産合計	1,041,635	1,034,205
固定資産合計	7,409,836	6,938,373
資産合計	11,179,590	11,415,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	28,216	34,567
営業未払金	913,988	1,562,196
短期借入金	1,045,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	559,130	776,100
未払法人税等	54,591	163,304
賞与引当金	91,960	186,750
その他	573,295	392,149
流動負債合計	3,266,181	4,025,066
固定負債		
長期借入金	2,700,950	2,158,830
退職給付引当金	215,307	216,936
役員退職慰労引当金	82,670	78,930
その他	448,913	452,008
固定負債合計	3,447,841	2,906,705
負債合計	6,714,023	6,931,771

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	4,029,701	4,055,926
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,458,759	4,484,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,807	△1,732
評価・換算差額等合計	6,807	△1,732
純資産合計	4,465,566	4,483,251
負債純資産合計	11,179,590	11,415,023

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,791,742	4,042,514
売上原価	3,946,718	3,301,072
売上総利益	845,023	741,442
販売費及び一般管理費	631,100	624,964
営業利益	213,923	116,477
営業外収益		
受取賃貸料	11,191	10,256
その他	11,699	10,894
営業外収益合計	22,890	21,151
営業外費用		
支払利息	22,221	20,026
その他	3,484	3,689
営業外費用合計	25,706	23,716
経常利益	211,107	113,912
特別損失		
投資有価証券評価損	6,816	—
固定資産除却損	—	2,345
その他	915	—
特別損失合計	7,731	2,345
税引前四半期純利益	203,375	111,567
法人税等	93,959	51,543
四半期純利益	109,416	60,024

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	203,375	111,567
減価償却費	75,510	77,169
売上債権の増減額 (△は増加)	537,085	705,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516,652	△643,144
その他	83,646	207,624
小計	382,966	458,669
利息及び配当金の受取額	4,162	3,835
利息の支払額	△23,768	△20,431
法人税等の支払額	△168,076	△155,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,283	286,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,500	△79,500
定期預金の払戻による収入	80,000	98,000
有形固定資産の取得による支出	△17,353	△552,886
その他	46,623	△21,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,770	△555,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,000	135,000
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△139,299	△424,850
その他	△105,198	△96,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,497	364,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,556	94,446
現金及び現金同等物の期首残高	895,015	917,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,571	1,011,676



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。